

平成30年度第1回横浜市子ども・子育て会議 青少年部会 会議録	
日 時	平成30年9月11日（火）午後1時30分から午後3時00分まで
開催場所	横浜市役所8階8A会議室
出席者	津富 宏 部会長、中村 美安子 副部会長、井原 綾子 委員、岩本 真実 委員、 江渕 武雄 委員、大野 功 委員、金澤 信之 委員、出口 晴基 委員、 林田 育美 委員、樋口 眞砂子 委員
欠席者	熊部 良子 委員
開催形態	公開（傍聴者2人）
議 題	<議事> 横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について
決定事項等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について、事務局案を青少年部会として了承した。
<p>&lt;議事&gt;</p> <p><b>横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について</b></p> <p>（事務局）資料3・4に基づき説明</p> <p>（津富部会長）「進捗状況」と「有効性」の評価があるが、有効性の評価は進捗状況の評価の影響を受けるのか。</p> <p>（事務局）影響を受けるものではない。</p> <p>（津富部会長）「今後の展開」がすべて「推進」となっているが、今回の評価で明らかになった課題に今後どのように取り組むかが重要。</p> <p>（林田委員）進捗状況がD評価となっている「青少年の地域活動拠点づくり事業」について、市民目線で見ると、対象者や事業の目的がわかりにくいのではないかと。私どもが運営している地域活動拠点は、放課後の居場所として利用している元気な子どもたちだけでなく、様々な複雑な状況の中、課題を抱える子どもも来ており、複合的な要素が盛り込まれている。だからこそ、市と運営者との間で目的や内容を共有し、事業を展開していく必要がある。</p> <p>（樋口委員）自分の住んでいる区にも地域活動拠点があるが、活動内容がよくわからない。どのような活動をしているかがわかると、やってみたくて参加する子がいるのではないかと。より効果的にアピールできるとよいと思う。</p> <p>（岩本委員）若者サポートステーション事業は、景気の好転による雇用状況の改善等の他の要因によって事業進捗が左右される。延べ利用者数は減少しているが、運営側として、対象者が減っているとは思わない。</p> <p>（金澤委員）高校に着目すると、全日制の中退者数が増加傾向にある。高校中退防止を含む寄り添い型学習支援事業は、進捗状況、有効性ともにA評価なので、何らかの方法で県と連携することで、中退者を減らすことができなから。高校中退という若者の抱えるリスクを減らしていくことを検討していただければと思う。</p> <p>（事務局）寄り添い型には「寄り添い型生活支援事業」と「寄り添い型学習支援事業」の2事業がある。</p> <p>「寄り添い型生活支援事業」はこども青少年局が所管しており、一軒家等の家庭的な雰囲気の中で、小中学生に対し、手洗いや簡単な調理、後片付け等の生活支援を行っている。29年度末時点で市内18区中9区で実施しており、延べ1万回強の利用がある。平成30年3月末時点の登録者数は184人だった。</p> <p>「寄り添い型学習支援事業」は健康福祉局が所管しており、地域ケアプラザ等の公共施設等で生活困窮世帯のお子さんの高校進学に向けた学習意欲や学力の向上に向けた支援を行っている。平成30年3月末現在、全18区</p>	

で実施しており、登録者数は967人だった。

高校生は平成30年3月末現在、全区で250人が在籍している。ただ、小中学生のように毎週来ることに限界がある。

(金澤委員) このような取組を県全体に広めたり、ブラッシュアップしたりすることで、中退問題の解決策にはならなくても、何かしらの効果があるのではないかと。

(出口委員) 中学校はどこも不登校の問題を抱えている。今は多様性が認められていて、学校以外に行ける場所があれば行ってみよう案内することもしている。校長会にも学習支援の案内をいただいているが、なかなか浸透していない。より事業を周知していくことが大切。

(津富部会長) 学校からも支援が必要な子をつなげていただけるとよいのではないかと。

「寄り添い型生活支援事業」は保護者の生活習慣に課題がある場合もあるかと思うが、保護者向けの支援はしているのか。他の自治体では、保護者もお子さんと一緒に支援実施場所に来て、そこで洗濯や入浴を行う事業を実施しているところもある。

(事務局) 具体的に保護者に対する支援プログラムを行っているわけではないが、子育てに関する相談をお受けするなど、お子さんを通して保護者の支援を行っている。生活支援事業はネグレクト等のリスクを抱える家庭のお子さんを対象にしており、保護者との関係性をつくったうえでお子さんの支援をするのがポイントと考えている。

(江洲委員) よこはまユースの「子ども・若者どこでも講座」は、私ども民生委員も利用している。地域にこのような取組が広がってきていることはよい。私たちは日頃高齢者の方と関わることが多いが、高齢者を取り巻く課題には「8050問題」のような頭に残りやすいキャッチフレーズのようなものがある。色々な方に関心を持っていただけるようなキャッチフレーズがあるとよいのではないかと。

また、評価の点では、進捗状況と有効性の基準、今後の展開（推進、見直し、休止・廃止）の関連性がわかりにくかった。

(事務局) 進捗状況は設定した目標に対してどれだけ進んだかであるが、たとえ事業が進んだとしても、市民生活を向上させたと言えない場合や利用者・実施事業者からの評価が低い場合は、実施方法を変えたり、事業自体を止めた方がよいという判断も出てくる。それを受けて「推進、見直し、休止・廃止」を判断させていただいたが、一言に推進と言っても、程度は様々なので、今後は、どのように推進していくかをわかりやすくお示していきたい。

キャッチフレーズについては、皆様と一緒に考えさせていただきたい。

(岩本委員) 生活困窮に関わる事業は対外的に打ち出しにくい。たとえば、寄り添い型生活支援事業は広く「ここで事業をやっている」ということをお知らせしない。なかなかPRが難しい。

(津富部会長) 厚生労働省が『我が事・丸ごと』の地域づくり」と言っているが、そのような、あまり課題を表に出さず、これはみんなの問題であるということが伝わるような言葉が必要だと思う。

119番のように、本当に緊急で大変なときはここに連絡する・相談するというようなものがあるとよい。背後に支援してくれるところがあることがわかっていると、一般の方も関わりやすいのではないかと。

(井原委員) 弁護士会でも子どもの人権相談や子どもお悩みダイヤル等、子どもに関する法律相談を受ける窓口を設置している。直接相談してほしいお子さんや保護者の方に相談窓口を案内しても、なかなか相談することが難しい状況がある。自分の経験からも、信頼している人から相談先を案内してもらえると「相談してみようかな」と思いやすいので、お子さんやその保護者と支援機関の間に入り得るような方を対象に事業の周知をしていくと広がりが見られるかもしれない。少し視線を変えて、どのような方たちに、どのように事業を周知することが効果的なのかという視点が必要かと思う。

もう1点、進捗状況の評価について、たとえば、D評価であっても、その理由は様々だと思う。子ども・子育て支援事業計画では、課題を解決することを目的に目標を設定していると思うが、当初想定された課題が解決されつつあり進捗が思わしくないということもあり得るだろうし、他の要因でその課題が解決されているから進捗が思わしくないということもあり得ると思う。なぜ進捗していないのかという理由に着目することで今後の展開も変わってくるのではないかな。

(大野委員) 施策②の今後の取組の方向性で、青少年の地域活動拠点事業が大幅に遅れているということに対し、中高生や保護者のアンケート調査を実施するとあるが、いつ頃どのような形で実施する予定か。

(事務局) アンケートは、6月から8月にかけて実施した。各区市立中学校2校ずつ、第2学年の全生徒及びその保護者と、市立高等学校7校の全生徒及びその保護者、横浜市内の県立高等学校全生徒及びその保護者を対象に行った。

(中村副部長) 子ども・子育て支援事業計画の冊子に、年少人口・高齢人口の推移が掲載されているが、やはりこどもの人口は減少している。この計画は5年間を計画期間としているが、母数、つまり、子どもの数が減少する中、目標値は増加していくというのは厳しいと思う。次期計画の目標を設定する際には、利用者数に限らず、たとえば、子どもの数に対する利用割合等を目標に設定することも検討すべきではないか。

(事務局) ご指摘のとおり、転出等を含めると、子どもの人口は減少している。それぞれの事業で色々な目標値があるが、事業実施率は上げていく必要があるので、お子さんが減少する数とどこでクロスするかということにはなってくるかと思うが、次期計画を策定する際には、今後の5年間を見据えて、人口動態や推計人口を踏まえながら計画値を出していく。

資料	資料1 資料2 資料3 資料4  資料5 資料6	横浜市子ども・子育て会議青少年部会 委員名簿 横浜市子ども・子育て会議青少年部会 事務局名簿 平成29年度 横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について 平成29年度 横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価 (基本施策②、基本施策④) 横浜市子ども・子育て会議条例 横浜市子ども・子育て会議運営要綱
----	--	--